

2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日 東

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	2,455	△16.1	△174	—	△187	—	△370	—
2020年9月期第3四半期	2,926	△16.9	△115	—	△130	—	△168	—

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 △370百万円(—%) 2020年9月期第3四半期 △168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	△309.31	—
2020年9月期第3四半期	△140.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	3,455	492	14.3
2020年9月期	3,922	855	21.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 492百万円 2020年9月期 855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年9月期の配当金につきましては、「無配」とさせていただきます。詳しくは、本日発表の「2021年9月期業績予想・配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△12.9	△250	—	△272	—	△472	—	△393.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する注記

2020年11月13日公表の連結業績予想を、上記の通り修正しております。詳しくは、本日発表の「2021年9月期業績予想・配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	1,219,800株	2020年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	16,700株	2020年9月期	26,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	1,198,279株	2020年9月期3Q	1,199,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、景気関連の指標は軒並み回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大(以下、「感染拡大」とそれに伴う政府の度重なる緊急事態宣言発出の影響により、業種によって回復動向に大きな差が生じています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約97%となっており、2021年3月以降は回復基調にあります。媒体別ではインターネット広告が前年同期比約130%と伸長し、広告分野のデジタルシフトが顕著になっているのに加え、折込み・ダイレクトメールやSP・PR・催事企画といったアナログ系の広告媒体も徐々に回復しつつあります。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.09倍(2021年5月)と横ばい傾向が続いており、リーマンショック後の最低値(0.40倍=2009年5月)との比較では依然高い水準にありますが、企業の採用手法が成果報酬型を中心とした流れに急速に変化してきています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.6%と過去最高水準にある状況となっています(2020年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、キャンペーン事務局やデジタル商材、ワクチン接種会場の運営案件が伸長し、広告代理店分野、自治体・公的機関・共済分野は堅調に推移しました。一方、その他の分野が、感染拡大による政府の緊急事態宣言再発出の影響を受け、集客や紙媒体でのプロモーションニーズが想定の水準まで回復し切らず、前年同期及び想定を下回りました。採用支援事業では、クライアントのWebイベントサポートが比較的堅調に推移しました。一方、感染拡大による政府の緊急事態宣言再発出の影響を受け、連合企画の日程変更や参画キャンセル等が発生したほか、企業が従来のイベント参画型から成果報酬型に採用手法をシフトする動きが急速に加速したことから、特に連合企画の売上及び利益水準が想定に至らず、前年同期及び想定を下回りました。教育機関支援事業では、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移し、特に個別案件が伸長したことで、前年同期及び想定を上回りました。また、グループ全体として引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

なお、2021年9月期連結会計年度において、前期(2020年9月期)に続いて連結ベースで営業損失が発生する見通しとなったことから、当社グループの投資額の回収可能性を判断した結果、2021年9月期第3四半期決算にて資産の減損損失(180百万円)を特別損失として計上いたしました。(2021年9月期連結会計年度における営業損失の発生の見通しにつきましては、本日発表いたしました「2021年9月期業績予想・配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。)

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,455百万円(前年同期比16.1%減)、営業損失は174百万円(前年同期は営業損失115百万円)、経常損失は187百万円(前年同期は経常損失130百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は370百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失168百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細につきましては、「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション支援事業

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年6月30日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局や位置情報活用型DSP広告を始めとしたデジタル商材シリーズが伸長したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種会場や職域接種の事務代行サービスを複数の自治体や企業等から受託したことなどを要因として、主に広告代理店分野、公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。一方、政府の緊急事態宣言が断続的に発出・延長されたことから、住宅・不動産分野について不動産モデルルームへの集客ニーズが引き続き抑制的となったほか、ケーブルテレビ分野を中心としてポスティング等の紙媒体への引き合いが減少し、感染拡大の影響が続く外食・小売、旅行・宿泊の各分野の案件も低迷いたしました。これらの分野については、デジタル商材の提案に切り替えるなど、従来と異なるプロモーション手法を提案したことにより、第3四半期(4～6月の3ヶ月間)の比較としては前年同期を上回るなど回復基調にあります。第3四半期連結累計期間としては前年同期及び想定を下回りました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は846百万円(前年同期比18.0%減)、セグメント損失は75百万円

(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

② 採用支援事業

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年6月30日)の採用支援事業におきましては、クライアントのWebイベントサポートやアウトソーシング分野が比較的堅調に推移しましたが、政府の緊急事態宣言が断続的に発出・延長されたことから、採用関連イベントについて、企画の日程変更や参画キャンセルが発生しました。また、人流抑制の要請が長く続き、学生がオンラインイベントで関心のある企業のみを視聴する傾向が強まり、それ以外の企業が十分に母集団形成できない状況が続きました。そのため、企業が従来のイベント参画型から、応募者の内定承諾時に料金が発生する成果報酬型モデルによる採用活動にシフトする傾向が急速に強まりました。このことから、これまで売上・利益を牽引してきた連合企画の売上が伸び悩み、さらに、感染拡大の影響を受ける一部業界での採用手控え等を要因として、前年同期及び想定を下回りました。

その結果、採用支援事業の売上高は839百万円(前年同期比36.4%減)、セグメント損失は160百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

③ 教育機関支援事業

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年6月30日)の教育機関支援事業におきましては、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移いたしました。個別案件については、特にデジタル商材が売上を牽引し、前年同期比で大きく伸ばして想定を上回りました。連合企画については、クライアントの受験生獲得ニーズが旺盛に推移し、前期は感染拡大に伴い中止・延期した進学イベントを当期は予定通り実施し、想定通り受注できたことにより、売上・利益とも前年同期比及び想定を上回りました。また、販売費及び一般管理費についても、前期より圧縮することができました。

その結果、教育機関支援事業の売上高は769百万円(前年同期比34.1%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期はセグメント損失111百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ135百万円減少し、3,204百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少267百万円、受取手形及び売掛金の増加184百万円、前払費用の減少45百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ330百万円減少し、249百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少85百万円、無形固定資産の減少58百万円、差入保証金の減少91百万円、保険積立金の減少95百万円によるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、1百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ412百万円減少し、2,326百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少490百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加109百万円、買掛金の増加54百万円、未払消費税の減少44百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ307百万円増加し、635百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加351百万円、長期未払金の増加142百万円、社債の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少141百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ362百万円減少し、492百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少370百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の通期連結業績予想につきましては、2020年11月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「2021年9月期業績予想・配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2022年9月期の受注状況もあわせてご説明しております。

(業績の季節変動要因について)

当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期初にかけて売上が集中する傾向があります。こうした傾向に加え、2021年9月期第3四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の再々発出による業績への影響が加わり、営業損失が生じております。

また、上記の要因に伴い、採用支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益(損失)のピークとなる傾向があり、第3四半期までの営業利益(損失)累計額と比較して、通期の営業利益(損失)が減少することを見込んでおります。また、2021年9月期については、教育機関支援事業においても第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおります。

これに伴い、当社グループにおける通期の連結営業利益(損失)は第3四半期までの営業利益の累計額と比較して減少することを見込んでおり、上記の通期業績予想の修正内容は、この想定を踏まえた数値となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,162	2,526,848
受取手形及び売掛金	352,728	537,155
電子記録債権	32,303	33,032
商品	7,213	5,273
仕掛品	19,243	30,793
貯蔵品	9,714	8,933
その他	125,324	63,394
貸倒引当金	△707	△1,386
流動資産合計	3,339,982	3,204,045
固定資産		
有形固定資産	85,458	—
無形固定資産	58,646	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	2,169
差入保証金	322,971	232,873
その他	119,603	23,095
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	435,581	249,297
固定資産合計	579,686	249,297
繰延資産		
社債発行費	2,481	1,711
繰延資産合計	2,481	1,711
資産合計	3,922,149	3,455,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,719	255,208
短期借入金	2,280,000	1,790,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	—	109,292
未払法人税等	21,433	1,963
その他	172,285	105,710
流動負債合計	2,738,438	2,326,174
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	—	351,718
役員退職慰労引当金	141,500	—
退職給付に係る負債	83,093	70,001
その他	—	142,200
固定負債合計	328,593	635,919
負債合計	3,067,032	2,962,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	699,611
利益剰余金	△102,712	△473,350
自己株式	△29,955	△19,167
株主資本合計	854,493	492,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	946
その他の包括利益累計額合計	624	946
純資産合計	855,117	492,960
負債純資産合計	3,922,149	3,455,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,926,862	2,455,979
売上原価	1,701,515	1,406,724
売上総利益	1,225,347	1,049,254
販売費及び一般管理費	1,340,826	1,223,670
営業損失(△)	△115,478	△174,415
営業外収益		
受取利息	62	24
受取配当金	8	5
受取補償金	409	409
保険解約返戻金	—	19,852
助成金収入	—	788
その他	445	2,145
営業外収益合計	925	23,223
営業外費用		
支払利息	13,080	23,144
事務所移転費用	2,381	2,693
保険解約損	—	6,390
その他	145	4,012
営業外費用合計	15,607	36,241
経常損失(△)	△130,161	△187,433
特別利益		
固定資産売却益	3	259
特別利益合計	3	259
特別損失		
固定資産売却損	—	532
固定資産除却損	4	0
減損損失	—	180,096
特別損失合計	4	180,628
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,162	△367,802
法人税、住民税及び事業税	13,346	2,835
法人税等調整額	24,931	—
法人税等合計	38,278	2,835
四半期純損失(△)	△168,440	△370,638
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△168,440	△370,638

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△168,440	△370,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	322
その他の包括利益合計	△337	322
四半期包括利益	△168,778	△370,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,778	△370,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,032,354	1,320,463	574,045	2,926,862	—	2,926,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,390	5,301	902	165,594	△165,594	—
計	1,191,744	1,325,765	574,947	3,092,457	△165,594	2,926,862
セグメント損失(△)	△24,218	△10,396	△111,625	△146,239	30,761	△115,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額30,761千円には、セグメント間取引消去30,730千円及び棚卸資産の調整額30千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	846,939	839,155	769,884	2,455,979	—	2,455,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,189	916	—	85,106	△85,106	—
計	931,129	840,072	769,884	2,541,085	△85,106	2,455,979
セグメント利益又は損失(△)	△75,542	△160,418	37,339	△198,621	24,206	△174,415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額24,206千円には、セグメント間取引消去24,273千円及び棚卸資産の調整額△66千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プロモーション支援事業、採用支援事業、教育機関支援事業及び報告セグメントに帰属しない全社資産に関して、無形固定資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、プロモーション支援事業25,575千円、採用支援事業55,249千円、教育機関支援事業10,419千円、報告セグメントに帰属しない全社資産88,851千円です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、2021年9月期中以降も、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して、固定資産の減損損失及び繰延税金資産などの会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社グループは、2020年12月24日開催の第31回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました142,200千円を長期未払金とし、固定負債「その他」として表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。このため、前連結会計年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。